



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部門長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,100	—	△38	—	△38	—	△30	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △32百万円(—%) 28年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.93	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,788	1,165	41.8
28年3月期	2,887	1,221	42.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,165百万円 28年3月期 1,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,219	3.1	115	16.4	113	8.7	64	7.1	33.20
通期	8,581	3.4	283	16.8	278	8.8	158	8.1	81.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,100,000株	28年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	158,700株	28年3月期	158,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,941,300株	28年3月期1Q	1,979,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の緩やかな回復基調が続く一方で、中国や欧州、新興国を中心とした世界経済に景気減速の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感も見られました。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成27年4月に行われた介護報酬改定による大幅な報酬単価引き下げの影響が表れ、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業の合理化・効率化を図り、海外事業や国内新規事業等の新たな取り組みに向けての準備を進めてまいりました。また、ドミナント戦略の推進は継続して行うものの、新規出店に関しては、採算性を重視し、対象となる地域の顧客データやテナント賃料、建設コストなどを慎重に見極め判断を行っております。

さらに平成27年8月に設立した中国子会社「上海福原護理服務有限公司（以下、「上海ケアサービス」）」では、介護職員向けの介護研修講座の提供に次ぐサービスとして訪問入浴事業を実施しております。その訪問入浴事業が、平成28年5月に開催された上海民生局主催の介護サービスのコンテストである『上海養老服務創新実践案例評選』において、海外資本の民間企業が提供するサービスとして唯一、最優秀賞を受賞いたしました。今回の受賞によって、上海ケアサービスの知名度が上がり、今後、介護保険の法制化の準備が進められている上海市において、より多くの高齢者の方々に訪問入浴サービスをご利用いただけるように展開を図ってまいります。

介護事業の主力であるデイサービスとサービス付き高齢者向け住宅事業の当社ブランドである「フォーライフ」では稼働率が向上いたしました。訪問入浴サービスのサービス件数が減少いたしました。エンゼルケア事業では、葬儀施行件数の一時的な減少が発生いたしました。また、人材採用コストの上昇と平成28年7月より開始した訪問看護サービスの立ち上げ準備により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,100百万円、営業損失は38百万円、経常損失は38百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円となりました。

なお、平成28年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,980百万円（前連結会計年度末2,057百万円）となり、77百万円減少しました。売掛金の増加16百万円、現金及び預金の減少106百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、808百万円（前連結会計年度末829百万円）となり、20百万円減少しました。建物の減少12百万円、無形固定資産の減少10百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,084百万円（前連結会計年度末1,060百万円）となり、23百万円増加しました。未払費用の増加232百万円、未払法人税等の減少79百万円、賞与引当金の減少86百万円、流動負債その他の減少51百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、539百万円（前連結会計年度末604百万円）となり、65百万円減少しました。長期借入金の減少55百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,165百万円（前連結会計年度末1,221百万円）となり、56百万円減少しました。配当金24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました、平成29年3月期の第2四半期(累計)期間及び通期の業績予想から、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,410	544,252
売掛金	1,268,927	1,285,009
その他	138,736	151,392
貸倒引当金	△377	△393
流動資産合計	2,057,697	1,980,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	274,728	262,192
その他(純額)	41,836	39,210
有形固定資産合計	316,564	301,402
無形固定資産	131,203	120,608
投資その他の資産		
敷金及び保証金	287,715	290,825
その他	94,382	96,279
貸倒引当金	△476	△665
投資その他の資産合計	381,621	386,439
固定資産合計	829,390	808,451
資産合計	2,887,088	2,788,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,388	158,669
1年内返済予定の長期借入金	232,192	227,107
未払費用	251,523	484,227
未払法人税等	95,689	16,350
賞与引当金	119,062	32,907
事業所閉鎖損失引当金	3,160	3,160
その他	213,575	161,793
流動負債合計	1,060,592	1,084,214
固定負債		
長期借入金	418,926	363,843
退職給付に係る負債	83,249	86,151
その他	102,381	89,453
固定負債合計	604,556	539,447
負債合計	1,665,148	1,623,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	998,112	942,913
自己株式	△117,356	△117,356
株主資本合計	1,223,955	1,168,757
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,016	△3,706
その他の包括利益累計額合計	△2,016	△3,706
純資産合計	1,221,939	1,165,050
負債純資産合計	2,887,088	2,788,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,100,875
売上原価	1,911,196
売上総利益	189,678
販売費及び一般管理費	228,088
営業損失(△)	△38,409
営業外収益	
受取手数料	788
その他	519
営業外収益合計	1,308
営業外費用	
支払利息	918
その他	581
営業外費用合計	1,499
経常損失(△)	△38,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,601
法人税、住民税及び事業税	604
法人税等調整額	△8,273
法人税等合計	△7,669
四半期純損失(△)	△30,931
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,931

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,931
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,689
その他の包括利益合計	△1,689
四半期包括利益	△32,621
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。